



## 法律情報の探し方

### ◆図書館ホームページから、掲載資料のリンク先にアクセスできます！

図書館ホームページ → 図書・資料を探す → テーマ別資料の探し方 → 法律情報の探し方

## 判例

『D1-Law.com』（図書館ホームページ＞データベース一覧＞E. 法律情報）

「現行法規」「判例体系」「法律判例文献情報」「解説検索」から成る法律情報の総合データベース。

「判例体系」には、書籍版『判例体系』と同じ要旨、本文とともに、『判例タイムズ』の解説も収録。

『裁判所ウェブサイト』 <http://www.courts.go.jp/>

トップページの「裁判例情報」からスタート。次の6種類の統合検索と個別検索ができる。

①最高裁判例集、②高裁判例集、③下級裁判例集、④行政事件裁判例集、⑤労働事件裁判例集、⑥知的財産裁判例集

### 判例集：最高裁、大審院

『最高裁判所刑事判例集』（最高裁判所判例調査会）（P-326.098-Sa21 2階 判例集）【刑集】

2015- は、『最高裁判所判例集』に刑事も民事も収録。

『最高裁判所民事判例集』（最高裁判所判例調査会）（P-324.098-Sa21 2階 判例集）【民集】

2015- は、『最高裁判所判例集』に刑事も民事も収録。

『最高裁判所判例集』（最高裁判所判例調査会）（P-324.098-Sa21 2階 判例集）

民事も刑事も1冊に収録。製本後、刑集と民集に分けて配架。

『最高裁判所裁判集 民事』（集民）、『最高裁判所裁判集 刑事』（集刑）

民集、刑集に収録のない判例を収録。[裁判所ウェブサイト](#)で、創刊号から検索可。

『裁判所時報』（最高裁判所事務局）（P-327.12-Sa17 2階 和雑誌）【裁時】

最高裁判所の重要判例全文を判決の約1ヵ月後に掲載。刑集・民集の速報として利用できる。判例要旨も収録。

### 【旧憲法下：大審院時代】大審院の判決集

『大審院刑事判例集』（法書会）（P-326.098-D27 2階 判例集）【刑集：大刑集】〈所蔵年：1922-1947〉

『大審院民事判例集』（法書会）（P-324.098-D27 2階 判例集）【民集：大民集】〈所蔵年：1922-1946〉

『大審院刑事判決録』（東京法学院）（P-324.098-D269 2階 判例集）【刑録】〈所蔵年：1893-1921〉

『大審院刑事判決録（復刻版）』（文生書院）（P-324.098-D269 2階 判例集）【刑録】〈所蔵年：1875-1887〉

『大審院判決録（復刻版）』（文生書院）（P-320.98-D27c 2階 判例集）〈所蔵年：1891-1895〉

1891-1895年は、民事・刑事を分けずに収録し刊行された。

『大審院民事判決録』（東京法学院）（P-324.098-D269 2階 判例集）【民録】〈所蔵年：1893-1921〉

『大審院民事判決録（復刻版）』（三和書房）（P-324.098-D269 2階 判例集）【民録】〈所蔵年：1875-1886〉

### 【旧憲法下：大審院時代】出版社（民間）の判決集

大審院時代、判決録や判例集に掲載されなかった重要な判例や下級審の判例を補う資料。

『法律新聞』（法律新聞社）（P-320.5-H89d 自動書庫）【新聞】〈所蔵年：1900-1944〉【新聞】

『大審院裁判例（法律新聞別冊）』（法律新聞社）（P-324.098-D269 自動書庫）【裁判例】〈所蔵年：1927-1938〉【裁判例】

### 判例集：下級裁判所

『高等裁判所刑事判例集』（最高裁判所判例調査会）（P-326.098-Ko94 2階 判例集）【高刑集】〈所蔵年：1947-2001〉

『高等裁判所民事判例集』（最高裁判所判例調査会）（P-324.098-Ko94 2階 判例集）【高民集】〈所蔵年：1947-2001〉

『高等裁判所刑事裁判速報集』（法務省大臣官房司法法制部）（P-326.098-Ko94c 2階 判例集）【高刑速】〈所蔵年：1981- >

『高等裁判所刑事判決特報』（最高裁判所）（P-326.098-Ko94s 2階 判例集）【高判特】〈所蔵年：1949-56〉

『高等裁判所刑事裁判特報』（最高裁判所）（P-326.098-Ko94s2 2階 判例集）【高判特】〈所蔵年：1954-58〉

『東京高等裁判所判決時報.刑事』(東京高等裁判所) (P-326.098-To459 2階 判例集)【東高刑時報】〈所蔵年: 1953-2009〉  
『東京高等裁判所判決時報.民事』(東京高等裁判所) (P-324.098-To46b 2階 判例集)【東民刑時報】〈所蔵年: 1953-2007〉  
『東京高等裁判所刑事判決時報』(駿河台出版社) (P-326.098-To459 2階 判例集)【東高刑時報】〈所蔵年: 1951-53〉  
『東京高等裁判所判決時報』(駿河台出版社) (P-326.098-To46 2階 判例集)【東高時報】〈所蔵年: 2010- > 〉  
『下級裁判所刑事裁判例集』(法曹會) (P-326.098-Ka28k 2階 判例集)【下刑集】  
『下級裁判所民事裁判例集』(法曹會) (P-324.098-Ka28 2階 判例集)【下民集】  
『第一審刑事裁判例集』(最高裁判所事務総局) (P-326.098-Ka28jc 2階 判例集)【一審刑集】  
『刑事裁判月報』(最高裁判所事務総局) (P-326.098-Ka28kb 2階 判例集)【刑月】(『下級裁判所刑事裁判例集』の改題資料)

## 判例集：分野別

『家庭裁判月報』(最高裁判所事務総局家庭局) (P-327.123-Ka85 2階 判例集)【家月】  
『行政事件裁判例集』(最高裁判所判例調査會) (P-323.96-G99 2階 判例集)【行集(行裁例集)】  
『知的財産権関係民事・行政裁判例集』(最高裁判所事務総局) (P-507.2-Mu91a 2階 判例集)【知的裁集(知財集)】  
『無体財産権関係民事・行政裁判例集』(最高裁判所事務総局) (P-507.2-Mu91 2階 判例集)【無体例集(無体集)】  
『訟務月報』(法務省訟務局) (P-323.96-Sh96 2階 判例集)【訟月】  
民事・行政・租税事件の判例を収録。  
『労働関係民事事件裁判集』(法曹會) (P-366.18-R59 2階 判例集)【労民集】  
5巻以降、最高裁判例は省略されているため、労働関係の最高裁判例は、『最高裁判所判例集』を利用する。

## 【旧憲法下：大審院時代】

『行政裁判所判決録(復刻版)』(東京法學院) (P-323.96-G989c 2階 判例集)【行録】  
『行政裁判所判決録』(東京法學院) (P-323.96-G989c 2階 判例集)【行録】

## 判例掲載雑誌 主要な判例の解説を掲載、初学者向け

『判例時報』(判例時報刊行会) (P-320.5-H29j 2階 和雑誌)【判時】  
下級審の判例を探す際に有用。  
『判例タイムズ』(判例タイムズ社) (P-320.5-H29a 2階 和雑誌)【判タ】  
図書館2階のCD-ROM専用PCで、1950-2019年分まで、全文閲覧が可能。  
『D1-Law.com』の「判例体系」では、判例タイムズの「解説」を収録。  
『別冊判例タイムズ』(判例タイムズ社) (P-320.5-H29a-be 2階 和雑誌)  
前年度公表された判例の中から、民事・商事・行政・労働関係の主要な判決について、実務法律家の解説を収録。

## 海外の判例

『Nexis Uni』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)  
米英中心の法律情報(米国は連邦・州)。米国の情報が主。判例、憲法、制定法、連邦官報、行政規則、ローレビュー、特許情報を収録。収録内容は異なるが、カナダ、EU、香港、南アフリカ、マレーシア、メキシコなど、計13か国収録。  
『Westlaw Next』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)  
米国中心の法律情報。連邦・州判例、連邦・州法律(注釈付)、連邦・州の各裁判所のドケット(訴訟)、約900タイトルの米国内発行の雑誌・紀要、各種法律百科全書(「Am.Jur.」「CJS」)等を収録。英国など他国の法律情報も収録。  
『British and Irish Legal Information Institute (BAILII)』 <http://www.bailii.org/>  
英国、アイルランドの法律情報ポータルサイト。法令や判例を収録。  
『CURIA』 [http://curia.europa.eu/jcms/jcms/j\\_6/en/](http://curia.europa.eu/jcms/jcms/j_6/en/)  
EUの判例のサイト。欧州司法裁判所が運営。  
『EUR-Lex』 <http://eur-lex.europa.eu/advanced-search-form.html>  
EUの法律情報ポータルサイト。EU官報も全文公開。  
『JURIS Online』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)  
ドイツとEUの法令・判例・文献情報を収録。  
『beck-online』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)  
ドイツの法令、雑誌論文、書籍、判例・行政書式を収録。  
『Lexis 360®』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)  
フランスまたはフランス語圏の諸国における法律及び法律関連情報を収録。

## 判例評釈・解説

『D1-Law.com』(図書館ホームページ>データベース>E. 法律情報)

「現行法規」「判例体系」「法律判例文献情報」「解説検索」から成る法律情報の総合データベース。

「判例体系」には、判例(判決文)を理解するための『判例タイムズ』の解説を収録。

『最高裁判所判例解説 刑事篇』(法曹会)(P-326.098-Sa213 2階 判例集)【判解刑】

『最高裁判所判例解説 民事篇』(法曹会)(P-324.098-Sa213 2階 判例集)【判解民】

事件の調査を担当した最高裁判所調査官が解説を執筆。『法曹時報』の解説をまとめた資料。

### 雑誌

『ジュリスト』(有斐閣)(P-320.5-J97 2階 和雑誌)【ジュリ】

図書館2階のROM専用PCで、1952-2019年分まで、全文閲覧が可能。

『別冊ジュリスト 判例百選』(有斐閣)(P-320.5-J97-b 2階 和雑誌)【百選】

図書館2階のROM専用PCで、1960-2017年分まで、全文閲覧が可能。

『論究ジュリスト』(有斐閣)(P-320.5-J97r 2階 和雑誌)【論ジュリ】

図書館2階のROM専用PCで、1980-2019年分まで、全文閲覧が可能。

『法学教室』(有斐閣)月刊(P-320.5-G32a 2階 和雑誌)【法教】

図書館2階のROM専用PCで、1980-2017年分まで、全文閲覧が可能。

『法学セミナー』(日本評論社)(P-320.5-H81n 2階 和雑誌)【法セミ】

『法律時報』(日本評論社)(P-320.5-H89 2階 和雑誌)【法時】

『主要民事判例解説(判例タイムズ臨時増刊)』(判例タイムズ社)(P-320.5-H29a 2階 和雑誌)【主判解】

図書館2階のROM専用PCで、1978-2011年分まで、全文閲覧が可能。

### 分野ごとに特化した雑誌

『民商法雑誌』(有斐閣)(P-324.05-Mi47 2階 和雑誌)【民商】

『NBL』(商事法務)(P-325.05-N11 2階 和雑誌)【NBL】

ビジネス法務を扱う雑誌。総索引を上期(6月)、下期(12月)に収録。

『旬刊商事法務』(商事法務)(P-325.05-Sh96 2階 和雑誌)【商事】

『季刊刑事弁護』(現代人文社)(P-327.6-Ki21 2階 和雑誌)【刑弁】

『判例地方自治』(ぎょうせい)(P-318.1-H29 2階 和雑誌)【判自】

『警察学論集』(立花書房)(P-317.7-Ke27c 2階 和雑誌)【警論】

『交通事故民事裁判例集』(帝国地方行政学会)(P-685.1-Ko94 2階 和雑誌)【交民】

『労働判例』(産労総合研究所)(P-366.18-R59e 2階 和雑誌)【労判】

『労働経済判例速報』(日本経済団体連合会出版)(P-366.18-R59g 2階 和雑誌)

『金融・商事判例』(経済法令研究会)(P-325.098-Sh99a 2階 和雑誌)【金判】

『金融法務事情』(金融財政事情研究会)(P-338.32-Ki48 2階 和雑誌)【金判】

### 海外の判例評釈・解説

『Nexis Uni』(図書館ホームページ>データベース>E. 法律情報)

米英中心の法律情報(米国は連邦・州)。米国の情報が主。ローレビューやロージャーナルを収録。

判例の有効性や引用状況を知ることができる、Shepard's 分析レポートも収録。

『Westlaw Next』(図書館ホームページ>データベース>E. 法律情報)

米国中心の法律情報。Secondary Sources に、ローレビューやロージャーナルを収録。

『Free Full-Text Online Law Review/Journal Search』

<https://www.lawtechnologytoday.org/free-full-text-online-law-review-journal-search/>

全文公開雑誌へのリンク集。検索機能付き。

『JURIS Online』(図書館ホームページ>データベース>E. 法律情報)

ドイツとEUの法令・判例・文献情報を収録。ユリスコメンタルやユリス重要裁判例注解全文を収録。

『beck-online』(図書館ホームページ>データベース>E. 法律情報)

ドイツの法令、雑誌論文、書籍、判例・行政書式を収録。民・刑・商法で定評のあるコメンタルを収録。

『Lexis 360®』(図書館ホームページ>データベース>E. 法律情報)

フランスまたはフランス語圏の諸国における法律及び法律関連情報を収録。130以上のロージャーナルを収録。

# 法令

『D1-Law.com』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)

「**現行法規**」「判例体系」「法律判例文献情報」「解説検索」から成る法律情報の総合データベース。

「**現行法規**」には、法令の履歴(改正前、改正後)も収録。

『**e-Gov 法令検索**』 <https://elaws.e-gov.go.jp/>

法令(憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則)の内容を検索可。新規・未施行・廃止法令と3種の法令一覧も収録。

『**日本法令索引**』 <http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/index.jsp>

明治19年2月公文式施行以降の省令以上の法令について、制定・改廃経過等の情報を検索可。

国会に提出された法律案・条約承認案件も収録されている。

『**日本法令外国語訳データベースシステム**』 <http://www.japaneselawtranslation.go.jp/?re=01>

『**現行法規総覧**』(第一法規)(320.9-N71ge 2階 判例集)

衆議院・参議院の両議院法制局が編集し、わが国の現行法令を集大成した総合法規集。「条約」も収録。

『**法令全書**』(国立印刷局)(P-320.91-N71.c 2階 和雑誌)

『**六法全書**』(有斐閣)(P-320.9-N71r 2階 参考図書)

日本の主要な法令の条文を一冊に収めたもの。憲法・刑法・民法・商法・刑事訴訟法・民事訴訟法の六法典から成る。

## 官報

官報は、法律、政令、条約等の公布、国の機関としての諸報告や資料を公表する「国の広報紙」「国民の公告紙」という使命を持つ。新法令、改廃された法令は掲載されることになっている。

・『**官報情報検索サービス**』(図書館1階総合レファレンスカウンターで利用の申し込みが必要)

昭和22年5月3日・日本国憲法施行日～当日発行分(当日分は午前8時30分以降に公開)までの官報が検索可。

・『**国立国会図書館デジタルコレクション 官報**』 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2964146>

収録期間：明治16(1883)年7月2日の創刊号～昭和27(1952)年4月30日。

昭和21(1946)年4月4日から昭和27(1952)年4月28日の期間のみ刊行されていた

OFFICIAL GAZETTE: ENGLISH EDITION(英文官報)も公開。

・『**インターネット版「官報」**』 <http://kanpou.npb.go.jp/index.html>

原則として発行当日の午前8時30分以降に掲載。平成15年7月15日以降の官報を収録。

・『**官報 目次検索**』 <https://www.gov-book.or.jp/asp/Kanpo/KanpoList/?op=1>

1996年6月3日以降の目次が検索できる。

## 立法の趣旨、解釈

『**法案の解説と国会審議**』 [https://www.sn-hoki.co.jp/article\\_list/series/houan\\_kaisetu/](https://www.sn-hoki.co.jp/article_list/series/houan_kaisetu/)

重要法案がどのような過程を経て成立・公布されたのか、背景や国会審議の内容を専門家の視点から解説。

『**新法・改正法解説記事書誌情報検索データベース(R-Line)**』

<http://www.ryukoku.ac.jp/apps/opac.lib.ryukoku.ac.jp/rline/>

同名の法律で改正が行われることが多いが、このデータベースでは、どの時点での改正に応じた記事なのかを検索できる。

龍谷大学図書館作成。

『**時の法令**』(朝陽会)(P-320.5-To32 2階 和雑誌)

1950年に官報の姉妹版として創刊。「法令解説」は、立法担当者が執筆。

『**法令解説資料総覧**』(第一法規出版)(P-320.91-H87 2階 参考図書)

刻々と制定改正される法律の解説(立案の背景・審議経過・改正概要)を中心に、内容等を解説した総合法令情報誌。

## 各府省所管の法令・告示・通達等

『**所管の法令・告示・通達等**』 <https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html>

## 地方公共団体の法令

(条例+規則=例規)集、議会資料

『**全国地方自治体リンク**』 <http://www.daiichihoki.co.jp/jichi/47link/>

47都道府県の例規集、公報、議会議事録、パブリックコメントなどへのリンクを完備。

## 憲法集

『新解説世界憲法集』(三省堂, 2020) (323-Sh64.a5 2階 参考図書)

『世界の憲法集』(有信堂, 2018) (323-Se22g5 2階 参考図書/和図書)

## 外国の法令

『Nexis Uni』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)

米英中心の法律情報(米国は連邦・州)。米国の情報が主。判例、憲法、制定法、連邦官報、行政規則、ローレビュー、特許情報を収録。収録内容は異なるが、カナダ、EU、香港、南アフリカ、マレーシア、メキシコなど、計13か国収録。

『Westlaw Next』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)

米国中心の法律情報。連邦・州判例、連邦・州法律(注釈付)、連邦・州の各裁判所のドケット(訴訟)、約900タイトルの米国内発行の雑誌・紀要、各種法律百科全書(「Am.Jur.」「CJS.」)等を収録。英国など他国の法律情報も収録。

『アメリカ合衆国憲法(日本語訳)』 <https://americancenterjapan.com/aboutusa/laws/2566/>

『The Constitution of the United States(原文)』 <https://www.archives.gov/founding-docs/constitution-transcript>

『US code(連邦法)』 <http://uscode.house.gov/>

『State statutes and legislation(州法)』 <http://www.whpgs.org/f.htm>

『British and Irish Legal Information Institute(BAILII)』 <http://www.bailii.org/>

英国、アイルランドの法律情報ポータルサイト。法令や判例(最近の)を収録。

『EUR-Lex』 <http://eur-lex.europa.eu/advanced-search-form.html>

EUの法律情報ポータルサイト。EU官報も全文公開。

『JURIS Online』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)

ドイツとEUの法令・判例・文献情報を収録。

『beck-online』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)

ドイツの法令、雑誌論文、書籍、判例・行政書式を収録。

『Lexis360®』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)

フランスまたはフランス語圏の諸国における法律及び法律関連情報を収録。

## 外国の立法情報

『外国の立法』(国立国会図書館調査及び立法考査局)(P-320.5-J97-b 2階 和雑誌)

外国の法令の翻訳紹介、制定経緯の解説、外国の立法情報を収録。平成14(2002)年11月以降刊行分は、インターネットで公開されている。

## 条約

『国際条約集』(有斐閣) 年刊 (P-329.09-Ko51c 2階 参考図書)

『ベーシック条約集』(東信堂) (P-329.09-B26 2階 参考図書)

『コンサイス条約集』(三省堂) (329.09-C86.a2 2階 参考図書)

『現行法規総覧』(第一法規) (320.9-N71ge 2階 判例集)

「条約」(320.9-N71ge-90から98)に収録。

『D1-Law.com』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)

「現行法規」「判例体系」「法律判例文献情報」「解説検索」から成る法律情報の総合データベース。

「現行法規」には、条約も収録。

『条約データ検索』 <http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/index.php>

外務省が運営するインターネット版条約集。官報及び外務省が暦年発行している条約集を基に、現行の国会承認条約等を収録。

## 文献

『D1-Law.com』(図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報)

「現行法規」「判例体系」「**法律判例文献情報**」「解説検索」から成る法律情報の総合データベース。

大学紀要を中心に、関連文献本文(全文)へのリンクあり。「**法律判例文献情報**」には、約1,300誌に及び法律関係図書、法律専門誌・研究紀要、主要新聞に掲載された法律関係署名論文の書誌情報を収録。冊子体『法律判例文献情報』もある。

『CiNii Articles』(図書館ホームページ>データベース一覧>C. 論文、雑誌記事)

日本の論文・雑誌記事を探すためのデータベース。

『法律判例文献情報』(第一法規出版) (P-320.3-H89d 2階 参考図書)

法律関係の書籍及び研究紀要・雑誌・新聞の論文と判例情報誌掲載の判例の情報を、内容に従って分類し、  
標題・著者名・出典等の書誌情報を収録。『D1-Law.com』からも利用可能。

## 用語・法律学の辞典

『すぐに使える「最新」基本法律用語辞典』(三修社) (320.3-Su49 2階 参考図書)

『有斐閣法律用語辞典』(有斐閣) (320.3-Y96.a4 2階 参考図書)

『法律用語辞典』(法学書院) (320.3-H89e4 2階 参考図書)

『よくわかる法律用語辞典』(ぎょうせい) (320.3-Y79 2階 参考図書)

『法律学小辞典』(有斐閣) (320.3-H89f5 2階 参考図書)

## レポート・論文の書き方、リサーチ

- 『法学部ゼミガイドブック』（法律文化社）（320.7-Se19h 2階 和図書）
- 『法律学習マニュアル』（有斐閣）（320.7-Y51h4 2階 和図書）
- 『法学ライティング』（弘文堂）（320.7-Ki84h 2階 和図書）
- 『リーガル・リサーチ』（日本評論社）（320.7-I76L5 2階 和図書）
- 『世界の法律情報』（文眞堂）（320.7-Se22 2階 和図書）
- 『リーガル・リサーチ&レポート』（有斐閣）（320.7-Ta16L 2階 和図書）
- 『リーガル・ライティング：法律論文の書き方』（日本評論社）（320.7-V88L 2階 和図書）
- 『法律論文の書き方と参考文献の引用方法』（信山社）（320.7-Ta26hc 2階 和図書）
- 『引用する極意引用される極意』（勁草書房）（816.5-H481i 3階 和洋図書）
- 『やさしい法律情報の調べ方・引用の仕方』（文眞堂）（320.7-Y61 2階 和図書）
- 『The Bluebook：A Uniform System of Citation』（Harvard Law Review Association）（320.7-U58a18 2階 和図書）

### 【法律分野の参考文献リストの書き方】

『法律文献等の出典の表示方法』（法律編集者懇話会）<http://www.houkyouikushien.or.jp/katsudo/pdf/houritubunken2014a.pdf>

## 議会資料

『国会会議録検索システム』<http://kokkai.ndl.go.jp/>

第1回国会（1947年5月）からの本会議、委員会等を検索し、閲覧が可能。

『帝国議会議録検索システム』<http://teikokugikai-i.ndl.go.jp/>

第1回～第92回（1890[明治23]年11月～1947[昭和22]年3月）の帝国議会議録を検索し、閲覧が可能。

### 海外の議会資料

『CONGRESS.GOV』<https://www.congress.gov/>

米国議会文書を公開。米国議会図書館（LC）運営。法案（Bills）、委員会報告書（Committee Reports）、議事録（Congressional Records）、条約（Treaties）などを収録。

『英国議会資料データベース』（図書館ホームページ>データベース一覧>E. 法律情報）

19世紀（1801-1900年）、20世紀（1901-2004年）の英国下院議会文書を収録。

## 統計

『司法統計』[http://www.courts.go.jp/app/sihotokei\\_jp/search](http://www.courts.go.jp/app/sihotokei_jp/search)

『裁判所データブック』[https://www.courts.go.jp/toukei\\_siryou/databook/index.html](https://www.courts.go.jp/toukei_siryou/databook/index.html)



探し方など、質問・相談は、レファレンスカウンターをご利用ください。

©Ys Sets